

平成16年度福井県経済社会活性化戦略会議第1回会議概要

日 時	平成16年6月1日(火)	15:30~17:45
会 場	福井県庁7階	特別会議室
出席者	西川 一誠	福井県知事
	天谷 祥子	学校法人天谷学園理事長
	有馬 義一	敦賀海陸運輸(株)取締役社長
	稲山 幹夫	稲山織物(株)代表取締役社長
	加藤 秀雄	福井県立大学経済学部教授
	新町 光示	(株)ジャルバック代表取締役会長
	馬場 修一	日本労働組合総連合会福井県連合会長
	堀田 健介	モルガン・スタンレー・リミテッド会長
	三田村俊文	(株)福邦銀行取締役頭取
	八木誠一郎	フクビ化学工業(株)代表取締役社長
	山本 雅俊	福井県副知事
	吉野 浩行	本田技研工業(株)取締役相談役
	吉村 豊子	(株)吉村甘露堂取締役相談役

会議概要

【開会】

〔知事挨拶〕開会にあたり、一言お礼の言葉を申し上げます。皆様方には平成16年度の福井県経済社会活性化戦略会議の委員へのご就任をいただき、また、今日はご多用の中、全員のご出席をいただき、感謝申し上げます。

厳しい景気状況が続く中、私は知事に就任以来、本県産業の活性化あるいは雇用の確保は直ちにに取り組むべき最優先の課題であると考え、「福井元気宣言」に位置づけ、今後も思い切った政策を全力で展開したいと考えております。

昨年12月に、当会議から、5つの分野にわたって独創的な提言をいただきました。これら提言を速やかに実行することが本県の活性化にとって何より重要であり、「挑戦(チャレンジ)ふくい」としてプランにとりまとめ、本年度の予算等に具体化しているところです。

このプランでは、活性化の主役である民の活力を高め、県内産業や地域資源の潜在力を活かしていくことで、本県が具体的に行う数多くの施策を盛り込んでいます。すでに新規創業を目的に創設した「開業特別支援資金」の実施、県民一人一人がセールスパーソンとなって本県のイメージアップ活動を展開する「県民ブランド大使」の募集、若者の就職を支援する「ふくいジョブカフェ」の一部業務開始など、各種事業を展開しているところです。

本日は、昨年度の会議の経過と提言の概要、県が策定したプランの概要と当初予算の対応状況、今年度の事業の実施要件について簡単に報告し、これについてご意見、ご提言いただければ幸いです。昨年、提言を受けてプランを策定したが、これが始まりであり、今回いただいたご意見、ご提言も積極的に具体化し、福井の元気な産業、また、福井の元気を実現していきたいと思っておりますので、委員の皆様には県の産業施策全般について、主に民間の視点から幅広いご意見をいただきますようお願い申し上げます。あいさつとします。

【委員紹介】

【議長、副議長選出】

議長 三田村俊文 (株)福邦銀行取締役頭取
副議長 山本 雅俊 福井県副知事 を選出

【委員自己紹介】

〔議長〕意見交換の前に、各委員から自己紹介をお願いします。

〔委員〕 - 経歴紹介略 -

〔委員〕 - 経歴紹介略 -

〔委員〕 - 経歴紹介略 -

〔委員〕 - 経歴紹介略 -

〔委員〕 - 経歴紹介略 - 現在、小泉内閣を挙げて観光立国を目指した事業やPRを行っている。先般、経団連の総会でも、全国で初めて観光を「産業」として位置づけ、財界として戦略として掲げたところである。

この背景には、基幹産業であるものづくりだけでなく、裾野が広くて経済的な波及効果の強い観光産業を国の政策として、経済的にも推進していく必要があることがある。また、海外から日本を訪問したいという意向が少ない中で、全世界でも30位台であり、日本が国際社会の中で生き残っていく上でも重要である。

各地方自治体を見ると、観光立県について新しい動きが強まり、国もサポートしている。これは、県のブランド、イメージアップにもつながっていくもので、福井県でも観光振興策を実行していくことで地域経済の活性化が実現するのではないかと。

〔委員〕 - 経歴紹介略 - 福井県の嶺北と嶺南では産業や経済の発展に格差があり、そのような中で、県全体として均衡ある発展ができないか検討していく必要がある。また、嶺南地域は原子力の立地地域である。エネルギー研究開発拠点化計画が検討されている中で、県下全体の産業の発展に貢献する意味から、地元企業ではできることの幅を広げて、またそのための技術取得を行い、それぞれの企業同士で切磋琢磨しているところである。

〔委員〕 - 経歴紹介略 - 県の活性化については、県内において若い人たちが県外に出なくてもいい、県内に仕事の間があるという福井県をつくりあげていく必要がある。そういう意味で求人倍率などの指標は他県に比べ高いが、まだ50、55歳という年齢で職場をやめざるを得ない人が多いし、高校や大学を出て職に就けない若者も多いなどの課題がある。福井県が安心した社会を創り上げ、働く者にとってしっかりとした基盤があることが、企業をしっかり支えて、企業を発展させていくものとなると思う。

〔委員〕 - 経歴紹介略 - 終戦直後の福井の平均寿命は、全国で最下位だった。それが、59年経った今、福井県の平均寿命は全国第2位となっている。また、健康寿命も男女とも全国2位である。日本が世界一の長寿国であることから、福井県は世界第2位といっても過言ではないと思う。

今後、「長寿福井日本一、世界一」ということで、講演会や運動を起こすことで、福井の食や環境に全国から注目が集まっていくのではないかと。また、長寿に欠かせない食の中心はコメであり、コシヒカリである。また、地元の海産物や農産物も影響している。この機会に、福井をアピールしていく方法を工夫していく必要がある。「健康旅行に福井に取材に来る、グ

ルメ番組は福井に取材に来る」ような、研究したくなる県をつくっていただきたい。

〔委員〕 - 経歴紹介略 - 福井の繊維産業は、合繊メーカーの賃織り委託加工から脱却することが必要である。また、この4、5年で織機などの繊維機械が中国に数多く出ており、大きく水を空けられているが、非衣料の分野やファッションの分野など福井でしかできないような織物を大切にしながら、新しい形態に替わっていく必要がある。

〔委員〕 - 経歴紹介略 -

〔委員〕 - 経歴紹介略 -

【審議事項の確認】

〔議長〕今年度の経済社会活性化戦略会議では、昨年度つくられた「挑戦（チャレンジ）ふくい - 経済社会活性化プラン - 」をきちんとフォローアップしていきたい。

また、プランを具体化するためにさらに必要なことがあれば検討を加えて促進策等として提言することも踏まえて討議していきたい。

（各委員から異議なし）

【事務局説明】

〔議長〕それでは、まず、「経済社会活性化戦略会議提言」および「挑戦（チャレンジ）ふくい」の概要、進捗状況等について事務局から説明をお願いします。

（事務局から概要、進捗状況等について説明）

【意見交換】

〔議長〕では、事務局からの説明に対して、ご意見やご質問はないか。

〔委員〕16年度の対応として総事業費で110億円、予算ベースで67億円ということだが、「行政革新」では予算が出ていない。

研修や新しいシステムの導入などは既存の予算の中で対応するのか。目標管理手法の導入やアウトソーシングの実施については、予算が必要なのではないか。

〔事務局〕研修等の予算は若干あるが、行財政改革推進プログラムに基づいてやっていくことが主体となり、特別に予算を伴うものにはなっていない。アウトソーシングについては、今年度に具体的な検討を行い、来年度やっていこうとなると予算を要求することになる。

〔委員〕各自治体との連携、国との連携、各団体との連携を図っていかなければならないが、今後どのような議論の展開になっていくのか。

〔事務局〕プランの内容については、市町村等に関係するものもあり市町村長会議等の場で説明している。また国との関係で言うならば、エネ・ワールドや構造改革特区などの件があるが、国への申請手続きなどを通して連携を図っていきたい。

〔事務局〕産業労働部の場合については、企業誘致等があり、市町村には上乘せした形での事業実施や事業を実施する上でのネットワークの構築などが考えられる。これについては、市町村の関係部局長会議を開始するなど、お互いが独立した関係の中でも連携を図りながら効率的な運営となるよう配慮していきたい。

〔委員〕ここでやろうとしている政策展開は、いかに雇用の機会を造成していくかにつながるものでなくてはならない。県内の人々が県内で仕事の間ができるようにすることと県外の人にとって魅力ある産業づくりをすることが重要である。そして、ここでの新しい施策が、15,000人の雇用創造に繋がっていくことが、最終的な評価の基準になっていくのではないが。

究極の目的は、15,000人の新たな雇用を創造するというところにあり、そこにプランの重要性、新鮮味がある。通常の経済運営においても、雇用造成との繋がりをもっと細分化し、それぞれの施策がどのように雇用創造に繋がっていくかなど、実行の段階での視点として持つ必要があるのではないが。そうしないと総花的な政策の展開、施策の実行にとどまってしまうかねない。

今、「雇用なき繁栄」の時代と言われている。製造業はリストラでどんどん雇用を縮小し、それでもって経済が上回ってきたという傾向が全世界的にみられる。このように、個々の企業の発展が、必ずしも雇用をつくっていくものとはならないことから、県の施策として一番大事なものは、雇用をどうしていくかということにつきるということになるのではないが。

〔事務局〕雇用創出プランは、皆様方からの提言を元にまとめた「挑戦（チャレンジ）ふくい」に基づく事業を、雇用の面ではどれくらいカウントできるかを、全庁的に、また個別案件ごとに積み上げて、反映させたものである。

雇用創出プランの基本的な考え方は、18年度末までに完全失業率2%台にまで持っていくことで、数字的に表すと「雇用の受け皿づくり」で7,000人、「雇用のミスマッチ解消」で5,000人、「雇用のセーフティネット」で3,000人の合計15,000人の雇用創出を達成するというものである。

〔委員〕これまで、各地域ではすさまじい勢いで工業団地が作られてきた。工業団地が売れ残っている中で、パブル崩壊以降はそれ以前に比べ極端に減ってはいるが、ゼロになったわけではない。まず、誘致に成功した自治体と本県はどのような違いあるのかという点を県の方々もみてほしい。

そういう点で、企業誘致のターゲットを絞っていくことがいいのかと疑問に思う。全国的に新産業やハイテク、福祉など耳障りのいい言葉で企業誘致を考える傾向があるが、食品等の地道な既存産業の中でも元気なところがある。どの産業の分野でも1、2割の企業は伸びているので、最初からターゲットを決めつけなくても誘致はできる。耳障りのいいところはどこの自治体でも注目していくので、競争も激しく難しい。

また、企業誘致をした後が一番のポイントである。県の担当者が替わっても企業の意向や要望が常に伝わってくる体制が取れているかどうか重要である。一般的な企業誘致の話というよりも、福井に来た企業にとって、どのようなメリットやデメリットがあるかを聞くことによって、企業誘致の方向にも具体性が増していく。具体的にやっている例として、岩手県の北上などがある。

2つ目として、中小企業アドバイザー制度、熟年の知識と経験について、北九州市では十

数年前にテクノセンターがつくられ、地域のOBが参画して地域の中小企業を支援していく「テクノサポート会」が設立された。これには、本県の中小企業アドバイザー制度にあるような人員規模ではなくて、100人以上の様々な分野で活躍した有志が集まり、ボランティア意識のもとで企業を支援していこうというもので、本県も参考にすべきである。

3点目として、現場主義の中で企業との関係からいろんな声を拾っていくこととしているが、産業や企業によって言うことはみんな違う点に留意すべきである。行政ではこれをきちんと整理して施策に反映していくことになるが、その背景には様々な意見や考えがあるということをお忘れてはいけない。中国市場など時代が一定の方向を向いていても、その方向以外の企業活動もあり得る。企業は多様性のある活動を行っているので、拾った声から取り残される問題もあるということを承知し、施策のフォローを行っていただきたい。

〔議長〕 熟年、高齢者の取り扱いが少ないのではないかと。これから高齢社会にあつて、体系的に考えておく必要があるのではないかと。社会の補完的なものとして扱うのではなく、学校や介護の一環の中で積極的に取り込みながら体系化し、各事業等を推進していくことが必要なのではないかと。

〔委員〕 企業誘致の問題は頭が痛い。誘致後のフォローアップも昨年からは積極的にやっている。液晶とか半導体とか大きな魚だけでは難しいと感じている。地道にやっていくことが結果に結びつくのではないかと考えている。

アドバイザーをいかに集めるかは今後、検討していかなければならない。現場主義の徹底については、職員もどんどん現場に出るようになってきたが、長年培われた文化なので、県にとって一番難しい課題である。

〔事務局〕 県では昨年度から、「元気企業創出産学官パートナーシップ推進事業」を行い、200社以上を主に県職員が回って、技術関係のヒアリングを行いながら産学官の共同研究に結びつけようと努力している。これは、「現場に出る」ということを含んだ事業であるので報告したい。

〔委員〕 シルバー人材センターを、もっともっと活かしていくべきである。私のところにも何人か来てもらっているが、たいへん役に立っている。

〔事務局〕 OBの活用については、産業支援センターでアドバイザー制度を持っている。また今年度からマネージャー、サブマネージャーを全国から公募している。

〔委員〕 この制度は承知しているが、これらの予算事業以外にも、自分の持っているノウハウを活かしたいとか、人のために役立ちたいという方もたくさんいるので、踏み込むことによって幅が出てくるのではないかと。中小企業には多様な人材が必要である。

〔委員〕 若狭湾エネルギー研究センターの地域貢献について、いろいろ見直しの内容が書いてあるが、一番の目玉となるのが、陽子線がん治療センターだと思う。それについては具体的に出ていないが、これは産業分野ではないという意味で出ていないのか。

〔事務局〕がん治療については、専用施設について今年度から検討開始したところである。それ以外の陽子線を活用した農作物への応用や工業材質を変えて新しいものをつくるなどの研究を行っているが、製品に結びつくところまで至っていない。今後は、研究のための研究という視点から、地域の企業にとって活用できる研究にシフトしていくことが重要で、今年度、中期事業実施計画を見直すこととしている。

〔委員〕6月4日に開催される産力戦略本部について、現場主義の関連から伺う。この会議は、理屈を議論する場になるのか、具体的にビジネスのシーズを見つける場になるのか。企業や産業支援機関が集まり議論する中で、何が出てくるのが注目される。

産業に育つか育たないかというのは、リスクマネーを投資してやってもらう投資家、出資家が出ないと分からないのではないかと。企業を育てるのが銀行の貸し出しの力だが、現に地方では、ベンチャーキャピタルがかなり動いており、石川県や富山県、岩手県等では県にも若干の出資を仰いで、県内の企業にリスクマネーを投じて事業化を試みているケースがある。ある程度はリスクマネーを出して、失敗してもいいからやっごらんということも必要なのではないかと。

県の予算というのは、はっきりしたものでないと出しづらいかもかもしれないが、シーズをどうやって見つけるかといった観点から、ベンチャーキャピタルやベンチャーファンドの検討をしたらどうか。

また、構造改革特区の問題について、これまで認定された4つの構造改革特区は、規制を逃れる意味合いが強いように思われる。他に産業を興すという観点から経済特区的なものがあるのもいい。原子力に伴う補助金を使って、あるいは国に要請して、原子力を関連の事業を特別に支援し、経済効果があるバーチャル特区など他の県にはない特徴を「強み」として活用した特区を計画し、国に申請していく必要がある。

〔委員〕新しいビジネスが生まれる要素として、大きいのは大学である。産力戦略本部では「学」にハッパをかけることが重要なのではないかと。

今月、京都で全国的な産学官連携推進会議が開催されるが、大学によっては何十ものベンチャーが動いている。地域特性を踏まえた大学の知を新しいビジネスの創生に、いかに力を発揮してもらうかが重要である。それが新しい要素になる。

〔委員〕長寿に関連して今、中国から日本人が食べている食の本を書いてほしいという要請がある。中国では、日本人がなぜ長生きしているか関心を持っている。今、日本食ブームで巻き寿司やお菓子など技術指導を求めてきている。福井の食ということでPRしたいので、県としてもバックアップしていただきたい。中国は大きな国であるので市場としての可能性を秘めているのではないかと。

〔委員〕産学の連携については、産力戦略本部の議論に期待している。これまで国立大学では、産業界と関わってはいけないという日本の伝統的な「学」の流れがあったが、九州工業大学では、地域経済が衰退する中で、14、5年前から大学の役割として開発力の面からの産学連携が始まっている。

産学の場合に、大学教員の動きを見てみると、初期の段階では戸惑いから始まり、何年か経て次第に慣れてきて、今、北九州等ではちょっと問題になっているのは、したたかになっ

て企業の側の研究を支援するのではなく、教員の側に都合のいい方向に向かう傾向がみられるようになった。この段階を経ながら、今後も産学連携は進んでいくのだろうと思う。福井県が今どの段階の中にあるのかを含めながら、今後の「産力強化」に向けた取組みを期待している。

〔委員〕福井大学、福井工業大学では最近、協力的になってきている。福井の産業の方々にも、常日頃からハッパをかけていただいている。

〔委員〕産学連携は、福井県内の大学だけに拘ってはいけいない。企業が必要としている分野で、必ずしも研究者が育っているわけではない。そこで、全国各地の大学と企業が結びつくような仕組みをつくらないといけいない。産業界が求めている領域は極々狭くて特殊な領域であるから、これらの分野に関わっている人は日本でも僅かしかおらず、それをどう結びつけるかというのが重要な視点である。

〔議長〕予定時間が来たので、今日の議論はここまでとしたい。今後は、もっと的を絞った議論をしていきたい。

(以上)